

# 平成8年度厚生省心身障害研究 「生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究」

## 総括報告

主任研究者

東京家政大学教授 樋口 恵子

(はじめに)

近年、リプロダクティブ・ヘルスの概念は、国際的にクローズアップされてきたが、1994年、カイロにおける国連人口開発会議において、激論の末その行動計画に「リプロダクティブ・ヘルス」が採択され、世界的認知を得るに至っている。引き続き1995年、北京における第4回世界女性会議で採択された行動綱領においては、12の重大問題領域のうち「健康」がその1項を占め、リプロダクティブ・ヘルスの概念は、その根本理念として打ち出されている。

諸外国特に先進国においては、開発途上国支援について、ODA、NGOを問わず、女性の視点による開発(Women in Development)の必要が認識され、リプロダクティブ・ヘルス／ライツを踏まえた自立支援は一層深まるであろう。

わが国の政策として、政府は1996(平成8)年12月、「男女共同参画2000年プラン——男女共同参画社会の形成の促進に関する平成12(2000年)年度までの国内行動計画」(以下プランと略称)を決定した。

今回のプランの特徴の一つとして「生涯を通じた女性の健康支援」があり、北京行動綱領との整合性をもって、その内容はリプロダクティブ・ヘルス／ライツの概念を基本としている。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツに定訳はまだできていないが、「性と生殖に関する健康と権利」と訳されることが多い。それは決して妊娠・出産の一時期を言うのではなく生涯を通じた女性の健康」と「自己決定権」を含む新しい概念である。

政府の男女共同参画推進本部ニュース『えがりて』(H9. 1. 15日号)は言う。「女性は、その身体に妊娠や出産のための仕組みが備わっているため、ライフサイクルを通じて、男性とは異なる健康上の問題点に直面するとの認識に立ち、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの概念の社会への浸透、女性の生涯を通じた健康を支援するための総合的な施策の推進等を中心施策として盛り込んでいる。」本研究の主題は、まさにこの国際的・国内的流れを受けて立ち上がったものである。

プランはさらに「具体的施策」として、要約して以下のことを列記している。

- (1) リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する意識の浸透
  - ・ 女性の健康問題への取組についての気運の醸成
  - ・ 学校教育における性に関する指導の充実
  - ・ 性に関する学習機会の充実
  - ・ 母性の社会的機能の尊重

(2) 生涯を通じた健康の保持増進対策の推進

- ア 生涯を通じた健康の管理・保持増進のための健康教育・相談支援等の充実
- イ 妊娠・出産期における女性の健康支援
- ウ 成人期、高齢期等における女性の健康づくり支援

(3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

- ア HIV／エイズ、性感染症対策
- イ 薬物乱用防止対策の推進

本研究班の研究課題は、これまでの「母子」保健中心の対策から、女性の生涯を通じての健康支援に拡げるための第一歩として設定された。そして、医療供給側と女性側（患者側）とが各々の立場から対等に発言し、よりよい健康支援策に資するために、三つの研究班には女性の比率が高いことをはじめ、社会学、文化人類学、医学、女性学、福祉学、心理学等、多様な分野からの学際的な参加を得たことが一つの特徴である。

本研究班の特徴を要約すれば、「女性の健康を年齢別に分断せず生涯という連続の中でとらえたこと」「女性の自己決定権を基礎とした新たな社会的文化的視点」「専門領域の壁を越えて学際的な多様な人材による研究」ということである。

本研究班は三つの研究主題からリサーチクエストを受けて、三つの分担研究班を構成した。

---

樋口恵子（東京家政大学）が分担研究者を兼ねる「更年期における女性の健康支援に関する研究」は、本年度から新しく開始した研究であり、「更年期の女性の健康の状況とその対策はどうあるべきか」のリサーチクエストのもと、概ね40代以上60代までの女性を対象に、更年期に焦点をあてて研究をすすめた。

社会的存在として家族、職場など多様な社会関係の中に生きる女性の状況と心身の悩みを総合的に把握するため、東京、京都、北九州の各地にわたる5人の研究協力者によって初年度は「更年期の女性の健康状況」を明らかにする試験調査を行なった。

---

原ひろ子（お茶の水女子大学ジェンダー研究センター）を分担研究者とする「女性の健康に関する研究」は、以下の二つのリサーチクエストを受け、25～45歳の女性に焦点をあてて研究をすすめている。

1. 女性の健康に関する効果的ネットワークとはどのようなものか
2. 望まない妊娠の実態およびこれを防止するための具体策はどのようなものか

リサーチクエスト1については、女性の健康に関する効果的なネットワークと地域の社会的文化的事情との関連を探るため、各研究協力者が、カナダ、大阪、北九州でそれぞれ事例研究を行なっている。本研究も今年度から新しく発足したものである。

リサーチクエスト2について、各研究協力者は北九州、広島、大阪、京都、東京において事例研究を行い、実態と各地域の社会的文化的事情との関連を探っている。

また内外の先行文献を展望し、望まない妊娠の防止のための具体策を、制度、施設、および個人のエンパワーメントの視点から検討している。

北村邦夫（日本家族計画協会クリニック）を分担研究者とする「女性からみた妊娠、出産に関する研究」は、平成6年度、7年度「十代の望まない妊娠防止対策に関する研究」に取組んだ成果を踏まえている。本年度は次の四つのリサーチクエスチョンを受けて研究をすすめている。

1. 女性の立場からみて、妊娠、出産はどうあるべきか
2. 思春期における健康障害にはどのようなものがあり、その支援のあり方はどうあるべきか
3. 青少年に対して行う性教育はいかに進めるべきか
4. メディアの性に関する報道が若年者にどのような影響を与えるか

本研究は十代を中心に若者の世代に焦点を絞っている。テレクラ、援助交際など、若い世代の女性のリプロダクティブ・ヘルス/ライツの危機的状況がますます強まる中、全国各地の開業医をはじめ保健、女性運動、メディアなど幅広い分野からの研究者によって広範な課題に取り組んでいる。

.....

以上、三つの班によって、総合的に取組んだ研究成果については、各班の報告に詳しく述べられている。

異分野かつ異なった地域の研究者たちとの研究・討論は、われわれ自身にとって刺激に満ちた体験であり、時代の変化と共に歩む手応えある営みであった。

それは、個人的には性の、社会的には政策の、あるいは医療の「対象」であり「客体」であった女性の一生が、自分自身の〈ひとつづきの人生〉としてエンパワーメントされ立ち上がる動きの手応えであったかもしれない。

本研究はまだその途上にあるが、ここに報告書をまとめ、これまでの結果を収録した。本報告書が、女性と男性、若い世代と高齢世代、医療供給側と利用者側、メディアの送り手と受け手、教育機関と学習者側など、立場の異なる人々が一層理解を深め合い、よりよき対策に資することを期待している。

最後に、このような研究機会を与えられたことを関係者に感謝し、研究のために多くの手がかりを得た先行研究・調査にかかわった方々、適切な助言と協力を与えてくださった医学その他の専門家、調査等に協力してくださった女性たち、これらの皆様に感謝を捧げたい。

平成 9 年 3 月 31 日



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



平成 8 年度厚生省心身障害研究

「生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究」

総括報告

主任研究者

東京家政大学教授 樋口恵子

(はじめに)

近年、リプロダクティブ・ヘルスの概念は、国際的にクローズアップされてきたが、1994年、カイロにおける国連人口開発会議において、激論の末その行動計画に「リプロダクティブライツ/ヘルス」が採択され、世界的認知を得るに至っている。引き続き 1995 年、北京における第 4 回世界女性会議で採択された行動綱領においては、12 の重大問題領域のうち「健康」がその 1 項を占め、リプロダクティブ・ライツ/ヘルスの概念は、その根本理念として打ち出されている。

諸外国特に先進国においては、開発途上国支援について、ODA、NGO を問わず、女性の視点による開発(Women in Development)の必要が認識され、リプロダクティブ・ヘルス/ライツを踏まえた自立支援は一層深まるであろう。

わが国の政策として、政府は 1996 (平成 8)年 12 月、「男女共同参画 2000 年プラン - 男女共同参画社会の形成の促進に関する平成 12 (2000 年)年度までの国内行動計画」(以下プランと略称)を決定した。

今回のプランの特徴の一つとして「生涯を通じた女性の健康支援」があり、北京行動綱領との整合性をもって、その内容はリプロダクティブ・ヘルス/ライツの概念を基本としている。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツに定訳はまだできていないが、「性と生殖に関する健康と権利」と訳されることが多い。それは決して妊娠・出産の一時期を言うのではなく生涯を通じた女性の健康」と「自己決定権」を含む新しい概念である。

政府の男女共同参画推進本部ニュース『えがりて』(H9.1.15 日号)は言う。

「女性は、その身体に妊娠や出産のための仕組みが備わっているため、ライフサイクルを通じて、男性とは異なる健康上の問題点に直面するとの認識に立ち、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの概念の社会への浸透、女性の生涯を通じた健康を支援するための総合的な施策の推進等を中心施策として盛り込んでいる。」本研究の主題は、まさにこの国際的・国内的流れを受けて立ち上がったものである。

プランはさらに「具体的施策」として、要約して以下のことを列記している。

(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透

- ・ 女性の健康問題への取組についての気運の醸成

- ・ 学校教育における性に関する指導の充実
- ・ 性に関する学習機会の充実
- ・ 母性の社会的機能の尊重

## (2) 生涯を通じた健康の保持増進対策の推進

- ア 生涯を通じた健康の管理・保持増進のための健康教育・相談支援等の充実
- イ 妊娠・出産期における女性の健康支援
- ウ 成人期、高齢期等における女性の健康づくり支援

## (3) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

- ア HIV/エイズ、性感染症対策
- イ 薬物乱用防止対策の推進

本研究班の研究課題は、これまでの「母子」保健中心の対策から、女性の生涯を通じての健康支援に広げるための第一歩として設定された。そして、医療供給側と女性側(患者側)とが各々の立場から対等に発言し、よりよい健康支援策に資するために、三つの研究班には女性の比率が高いことをはじめ、社会学、文化人類学、医学、女性学、福祉学、心理学等、多様な分野からの学際的な参加を得たことが一つの特徴である。

本研究班の特徴を要約すれば、「女性の健康を年齢別に分断せず生涯という連続の中でとらえたこと」「女性の自己決定権を基礎とした新たな社会的文化的視点」「専門領域の壁を越えて学際的な多様な人材による研究」ということである。

本研究班は三つの研究主題からリサーチクエストを受けて、三つの分担研究班を構成した。

樋口恵子(東京家政大学)が分担研究者を兼ねる「更年期における女性の健康支援に関する研究」は、本年度から新しく開始した研究であり、「更年期の女性の健康の状況とその対策はどうあるべきか」のリサーチクエストのもと、概ね40代以上60代までの女性を対象に、更年期に焦点をあてて研究をすすめた。

社会的存在として家族、職場など多様な社会関係の中に生きる女性の状況と心身の悩みを総合的に把握するため、東京、京都、北九州の各地にわたる5人の研究協力者によって初年度は「更年期の女性の健康状況」を明らかにする試験調査を行なった。

原ひろ子(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター)を分担研究者とする「女性の健康に関する研究」は、以下の二つのリサーチクエストを受け、25~45歳の女性に焦点をあてて研究をすすめている。

1. 女性の健康に関する効果的ネットワークとはどのようなものか
2. 望まない妊娠の実態およびこれを防止するための具体策はどのようなものか

リサーチクエスト 1.については、女性の健康に関する効果的なネットワークと地域の社会的文化的事情との関連を探るため、各研究協力者が、カナダ、大阪、北九州でそれぞれ事例研究を行なっている。本研究も今年度から新しく発足したものである。

リサーチクエスト 2.について、各研究協力者は北九州、広島、大阪、京都、東京

において事例研究を行い、実態と各地域の社会的文化的事情との関連を探っている。

また内外の先行文献を展望し、望まない妊娠の防止のための具体策を、制度、施設、および個人のエンパワーメントの視点から検討している。

北村邦夫(日本家族計画協会クリニック)を分担研究者とする「女性からみた妊娠、出産に関する研究」は、平成6年度、7年度「十代の望まない妊娠防止対策に関する研究」に取組んだ成果を踏まえている。本年度は次の四つのリサーチクエストを受けて研究をすすめている。

1. 女性の立場からみて、妊娠、出産はどうあるべきか
2. 思春期における健康障害にはどのようなものがあり、その支援のあり方はどうあるべきか
3. 青少年に対して行う性教育はいかに進めるべきか
4. メディアの性に関する報道が若年者にどのような影響を与えるか

本研究は十代を中心に若者の世代に焦点を絞っている。テレクラ、援助交際など、若い世代の女性のリプロダクティブ・ヘルス/ライツの危機的状況がますます強まる中、全国各地域の開業医をはじめ保健、女性運動、メディアなど幅広い分野からの研究者によって広範な課題に取り組んでいる。

以上、三つの班によって、総合的に取組んだ研究成果については、各班の報告に詳しく述べられている。

異分野かつ異なった地域の研究者たちとの研究・討論は、われわれ自身にとって刺激に満ちた体験であり、時代の変化と共に歩む手応えある営みであった。

それは、個人的には性の、社会的には政策の、あるいは医療の「対象」であり「客体」であった女性の一生が、自分自身のくひとつづきの人生>としてエンパワーメントされ立ち上がる動きの手応えであったかもしれない。

本研究はまだその途上にあるが、ここに報告書をまとめ、これまでの結果を収録した。本報告書が、女性と男性、若い世代と高齢世代、医療供給側と利用者側、メディアの送り手と受け手、教育機関と学習者側など、立場の異なる人々が一層理解を深め合い、よりよき対策に資することを期待している。

最後に、このような研究機会を与えられたことを関係者に感謝し、研究のために多くの手がかりを得た先行研究・調査にかかわった方々、適切な助言と協力を与えてくださった医学その他の専門家、調査等に協力してくださった女性たち、これらの皆様に感謝を捧げたい。

平成9年3月31日